

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (百万円)	28,683	30,804	36,976
経常利益 (百万円)	5,513	6,691	6,553
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,433	4,441	4,043
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,607	4,656	4,227
純資産額 (百万円)	26,037	29,995	26,605
総資産額 (百万円)	37,155	43,418	37,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.50	93.77	85.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	69.1	70.7

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.90	31.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(カード機器及びその他事務用機器)

当第3四半期連結会計期間において、NBS Technologies Inc.の株式取得により、同社及び同社子会社5社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による積極的な経済政策や金融緩和に伴う円安や株価の上昇等を背景として、企業収益や雇用情勢の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外において、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州における景気低迷や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は308億4百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、営業利益は55億3千3百万円（前年同四半期比2.4%増）、経常利益は66億9千1百万円（前年同四半期比21.3%増）、四半期純利益は44億4千1百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は73億8千2百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は22億3千7百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が順調に推移したこと等により、売上高は26億9千3百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は7億5千4百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は12億7千8百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益は1億3千6百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は100億2千3百万円（前年同四半期比26.7%増）、セグメント利益は12億6千3百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、環境試験装置の販売が伸び悩んだこと及び新製品開発に伴う研究開発費の増加等により、売上高は16億1千7百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は1億3千7百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

設計事業

設計事業につきましては、受注案件が堅調に推移したこと等により、売上高は39億9千3百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は7億3百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は33億1百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は7千2百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は5億1千1百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益は2千6百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億1千3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,227,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,320,100	473,201	
単元未満株式	普通株式 42,610		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,201	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,227,700	-	9,227,700	16.30
計		9,227,700	-	9,227,700	16.30

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,228,100株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.30%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,200	12,775
受取手形及び売掛金	5,621	8,790
リース投資資産	785	804
商品及び製品	3,962	5,634
仕掛品	77	115
未成工事支出金	199	179
原材料及び貯蔵品	370	776
その他	1,813	2,034
貸倒引当金	59	55
流動資産合計	27,971	31,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,356	1,354
土地	4,287	4,338
その他（純額）	604	894
有形固定資産合計	6,247	6,587
無形固定資産		
のれん	414	1,493
その他	190	191
無形固定資産合計	605	1,685
投資その他の資産		
投資有価証券	1,783	327
関係会社株式	247	2,552
その他	888	1,363
貸倒引当金	122	153
投資その他の資産合計	2,797	4,090
固定資産合計	9,649	12,363
資産合計	37,621	43,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479	5,817
未払法人税等	1,173	602
賞与引当金	144	471
製品保証引当金	18	18
受注損失引当金	9	1
その他	1,915	3,064
流動負債合計	7,740	9,975
固定負債		
退職給付に係る負債	1,068	1,074
資産除去債務	8	8
その他	2,198	2,365
固定負債合計	3,275	3,447
負債合計	11,015	13,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	17,266	20,444
自己株式	4,690	4,693
株主資本合計	26,626	29,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	16
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	207	223
退職給付に係る調整累計額	50	45
その他の包括利益累計額合計	20	194
純資産合計	26,605	29,995
負債純資産合計	37,621	43,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,683	30,804
売上原価	16,336	17,622
売上総利益	12,347	13,181
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166	160
給料及び手当	2,144	2,382
賞与	273	411
賞与引当金繰入額	279	212
退職給付費用	132	128
その他	3,945	4,351
販売費及び一般管理費合計	6,941	7,648
営業利益	5,405	5,533
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	15	0
持分法による投資利益	12	1,152
為替差益	44	-
受取賃貸料	38	38
その他	17	18
営業外収益合計	137	1,226
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	-	44
ゴルフ会員権評価損	5	-
貸倒引当金繰入額	9	8
雑損失	4	8
その他	6	3
営業外費用合計	28	68
経常利益	5,513	6,691
特別利益		
投資有価証券売却益	37	20
その他	-	0
特別利益合計	37	20
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	19
解体撤去費用	-	45
その他	-	0
特別損失合計	0	66
税金等調整前四半期純利益	5,550	6,645
法人税、住民税及び事業税	2,183	2,145
法人税等調整額	67	58
法人税等合計	2,116	2,204
少数株主損益調整前四半期純利益	3,433	4,441
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,433	4,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,433	4,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	234
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	75	403
退職給付に係る調整額	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	40
その他の包括利益合計	173	215
四半期包括利益	3,607	4,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,607	4,656
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式取得により、NBS Technologies Inc.及び同社子会社5社を連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により、日本電計株式会社及び同社子会社15社を持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,030百万円は、「投資有価証券」1,783百万円、「関係会社株式」247百万円として組み替えております。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は96百万円減少し、法人税等調整額が96百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	(8名) 4百万円	(9名) 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	299百万円	301百万円
のれんの償却額	127百万円	94百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	473	10	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	568	12	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	568	12	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	710	15	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	7,133	2,619	1,347	7,913	1,752	3,984	3,357	28,109	572	1	28,683
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14	53	31	38	-	-	21	159	3	163	-
計	7,148	2,673	1,379	7,952	1,752	3,984	3,378	28,269	576	162	28,683
セグメント 利益	2,272	776	128	885	274	776	90	5,205	69	131	5,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額131百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社損益80百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	7,382	2,693	1,278	10,023	1,617	3,993	3,301	30,291	511	1	30,804
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	103	115	26	29	-	-	18	293	2	296	-
計	7,486	2,809	1,305	10,052	1,617	3,993	3,319	30,585	513	295	30,804
セグメント 利益	2,237	754	136	1,263	137	703	72	5,305	26	202	5,533

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額202百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社損益169百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カード機器及びその他事務用機器」セグメントにおいて、NBS Technologies Inc.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,178百万円です。なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NBS Technologies Inc.

事業の内容 カード発行装置等の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

世界中に代理店網を持つ金融機関向けカード発行機器メーカーであるNBS Technologies Inc.の株式を取得することにより、当社グループの主力事業の一つであるカード発行機器ビジネスのさらなる成長を見込むものであります。

(3) 企業結合日

平成27年3月19日(株式取得日)

平成27年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてNBS Technologies Inc.の株式を100%取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 2,785百万円

取得原価 2,785百万円

4. 発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,178百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり均等償却します。なお、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円50銭	93円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,433	4,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,433	4,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,364	47,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第9期(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)中間配当については、平成27年2月13日開催の取締役会において、平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	710百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月14日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 達也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 佳之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。